



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 **株式会社 商船三井** 上場取引所 東、大、名、福、札  
 コード番号 9104 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 芦田 昭充  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青砥 修吾 TEL (03) 3587 - 7438  
 決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月2日 単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	501,264	10.4	72,796	21.5	71,141	19.4
16年9月中間期	454,010	19.8	59,904	98.1	59,560	101.4
17年3月期	943,002	19.1	141,886	90.9	145,723	83.9

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	43,951	16.6	36	76	36	73
16年9月中間期	37,678	153.4	31	42	31	39
17年3月期	76,987	89.6	64	10	64	02

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 1,195,605,094株 16年9月中間期 1,199,164,942株 17年3月期 1,198,586,927株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	9	00	—	—
16年9月中間期	7	50	—	—
17年3月期	—	—	16	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	692,771	301,533	43.5	252 12
16年9月中間期	623,668	227,613	36.5	189 78
17年3月期	615,745	257,955	41.9	215 66

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 1,195,989,405株 16年9月中間期 1,199,347,551株 17年3月期 1,195,388,101株

②期末自己株式数 9,421,040株 6,062,894株 10,022,344株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,080,000	147,000	146,000	90,000	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 25銭

業績予想の前提： 為替レート(下期) 115円/US\$ 燃料油価格(下期) US\$300/MT

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

# 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減金額	前中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動資産</b>	301,712	43.6	260,927	42.4	40,785	263,621	42.3
現金及び預金	11,193		14,742		△3,549	10,180	
営業未収金	107,106		97,816		9,290	107,095	
短期貸付金	73,755		56,939		16,816	53,610	
立替金	6,310		5,556		754	4,261	
貯蔵品	17,331		11,975		5,356	11,011	
繰延及び前払費用	63,401		52,199		11,202	54,044	
代理店債権	10,921		8,645		2,276	10,250	
繰延税金資産	5,434		5,434		-	5,115	
その他流動資産	8,988		9,206		△218	9,693	
貸倒引当金	△2,731		△1,589		△1,142	△1,641	
<b>固定資産</b>	391,059	56.4	354,818	57.6	36,241	360,046	57.7
(有形固定資産)	(116,370)	(16.8)	(124,950)	(20.3)	(△ 8,580)	(167,813)	(26.9)
船舶	80,718		86,029		△5,311	91,783	
建物	13,398		14,956		△1,558	20,153	
構築物機械装置	662		681		△19	600	
車両運搬具	113		129		△16	145	
器具及び備品	593		548		45	584	
土地	19,871		21,896		△2,025	54,149	
建設仮勘定	326		-		326	137	
その他有形固定資産	684		707		△23	259	
(無形固定資産)	(5,379)	(0.7)	(5,438)	(0.9)	(△ 59)	(5,402)	(0.9)
無形固定資産	5,379		5,438		△59	5,402	
(投資その他の資産)	(269,309)	(38.9)	(224,428)	(36.4)	(44,881)	(186,830)	(29.9)
投資有価証券	89,484		70,457		19,027	64,839	
関係会社株式	131,189		119,674		11,515	95,390	
長期貸付金	38,672		25,692		12,980	18,951	
長期前払費用	89		109		△20	112	
その他投資等	18,041		16,198		1,843	16,578	
貸倒引当金	△8,166		△7,703		△463	△9,042	
<b>資産合計</b>	<b>692,771</b>	<b>100.0</b>	<b>615,745</b>	<b>100.0</b>	<b>77,026</b>	<b>623,668</b>	<b>100.0</b>

### 主な中間貸借対照表注記事項

	当中間期	前期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	215,851百万円	215,012百万円	217,048百万円
2. 偶発債務			
保証債務等	426,720百万円	406,124百万円	396,437百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	50,163百万円	52,937百万円	60,007百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	29,400百万円	29,400百万円	-

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<u>流 動 負 債</u>	316,870	45.8	287,028	46.6	29,842	274,663	44.0
営業未払金	84,743		82,182		2,561	90,531	
短期社債	5,000		-		5,000	-	
短期借入金	65,197		57,403		7,794	60,697	
未払金	752		452		300	823	
未払法人税等	24,614		33,257		△8,643	21,727	
未払費用	1,552		1,498		54	1,970	
前受金	73,247		60,482		12,765	68,341	
代理店債務	7,952		6,979		973	9,934	
賞与引当金	2,416		3,347		△931	2,574	
日本国際博覧会展出引当金	-		24		△24	-	
関係会社損失引当金	165		-		165	-	
コマーシャル・ペーパー	40,000		31,000		9,000	12,000	
その他流動負債	11,229		10,400		829	6,064	
<u>固 定 負 債</u>	74,367	10.7	70,761	11.5	3,606	121,390	19.5
社債	1,000		1,000		-	30,400	
長期借入金	47,339		50,811		△3,472	74,069	
繰延税金負債	15,994		9,204		6,790	7,942	
退職給付引当金	918		1,027		△109	1,351	
役員退職慰労引当金	714		716		△2	646	
日本国際博覧会展出引当金	-		-		-	18	
その他固定負債	8,401		8,001		400	6,962	
負債合計	391,238	56.5	357,789	58.1	33,449	396,054	63.5
(資本の部)							
<u>資 本 金</u>	64,915	9.4	64,915	10.5	-	64,915	10.4
<u>資 本 剰 余 金</u>	43,886	6.3	43,886	7.1	-	43,886	7.0
資本準備金	43,886		43,886		-	43,886	
<u>利 益 剰 余 金</u>	165,694	23.9	132,185	21.5	33,509	101,951	16.4
利益準備金	8,527		8,527		-	8,527	
任意積立金	8,736		10,128		△1,392	10,128	
特別償却準備金	2,276		3,650		△1,374	3,650	
海外投資等損失準備金	-		2		△2	2	
圧縮記帳積立金	830		846		△16	846	
別途積立金	5,630		5,630		-	5,630	
中間(当期)未処分利益	148,430		113,528		34,902	83,294	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	31,684	4.6	21,831	3.6	9,853	18,920	3.0
自己株式	△4,647	△0.7	△4,863	△0.8	216	△2,060	△0.3
資本合計	301,533	43.5	257,955	41.9	43,578	227,613	36.5
負債及び資本合計	692,771	100.0	615,745	100.0	77,026	623,668	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増 減		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>営 業 収 益</u>								
海運業収益								
運 賃	376,297		341,163		35,134	10.3	708,666	
貸 船 料	112,783		101,239		11,544	11.4	208,484	
その他海運業収益	11,436		10,259		1,177	11.5	23,188	
計	500,517	99.9	452,662	99.7	47,855	10.6	940,339	99.7
その他事業収益	747	0.1	1,348	0.3	△ 601	△44.6	2,662	0.3
営業収益計	501,264	100.0	454,010	100.0	47,254	10.4	943,002	100.0
<u>営 業 費 用</u>								
海運業費用								
運 航 費	172,492		155,716		16,776	10.8	318,891	
船 費	8,795		9,434		△ 639	△6.8	18,576	
借 船 料	197,228		189,804		7,424	3.9	381,413	
その他海運業費用	35,050		25,594		9,456	36.9	54,121	
計	413,566	82.5	380,550	83.8	33,016	8.7	773,003	82.0
その他事業費用	488	0.1	664	0.1	△ 176	△26.5	1,396	0.2
一般管理費	14,413	2.9	12,891	2.9	1,522	11.8	26,715	2.8
営業費用計	428,468	85.5	394,106	86.8	34,362	8.7	801,115	85.0
<u>営 業 利 益</u>	72,796	14.5	59,904	13.2	12,892	21.5	141,886	15.0
<u>営 業 外 収 益</u>								
受取利息及び配当金	4,043		2,636		1,407	53.4	8,862	
その他営業外収益	790		1,173		△ 383	△32.7	2,302	
営業外収益計	4,834	1.0	3,809	0.8	1,025	26.9	11,164	1.2
<u>営 業 外 費 用</u>								
支 払 利 息	2,090		3,071		△ 981	△31.9	5,666	
その他営業外費用	4,398		1,080		3,318	307.2	1,661	
営業外費用計	6,488	1.3	4,152	0.9	2,336	56.3	7,327	0.7
<u>経 常 利 益</u>	71,141	14.2	59,560	13.1	11,581	19.4	145,723	15.5

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増 減		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>特 別 利 益</u>								
固定資産売却益	1,094		48		1,046		101	
投資有価証券売却益	527		344		183		986	
関係会社清算益	402		48		354		247	
備船解約金	550		-		550		-	
特別利益計	2,574	0.5	441	0.1	2,133	483.7	1,335	0.1
<u>特 別 損 失</u>								
固定資産売却損	725		7		718		19,171	
固定資産除却損	32		312		△ 280		362	
投資有価証券売却損	-		-		-		6	
関係会社株式売却損	-		-		-		411	
投資有価証券評価損	69		54		15		98	
関係会社株式評価損	29		-		29		-	
関係会社整理損	-		43		△ 43		600	
特別退職金	153		241		△ 88		795	
貸倒引当金繰入	64		539		△ 475		548	
関係会社損失引当金	165		-		165		-	
社債償還損	-		-		-		2,192	
減損損失	1,186		-		1,186		-	
特別損失計	2,427	0.5	1,199	0.2	1,228	102.4	24,187	2.6
<u>税引前中間(当期)純利益</u>	71,288	14.2	58,803	13.0	12,485	21.2	122,871	13.0
法人税、住民税及び事業税	27,337	5.5	21,124	4.7	6,213	29.4	46,687	5.0
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	△ 803	△0.1
<u>中間(当期)純利益</u>	43,951	8.7	37,678	8.3	6,273	16.6	76,987	8.1
前期繰越利益	104,597	20.9	45,628	10.0	58,969	129.2	45,628	4.8
自己株式処分差損	119	0.0	12	0.0	107	891.7	92	0.0
中間配当額	-	-	-	-	-	-	8,995	0.9
<u>中間(当期)未処分利益</u>	148,430	29.6	83,294	18.3	65,136	78.2	113,528	12.0

(法人税等の表示方法) 当中間期及び前中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

船	舶	定額法
建	物	定額法
その他の有形固定資産		定率法
無形固定資産		定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。  
なお、平成 16 年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

#### 関係会社損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

##### ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

7. 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間期より適用しております。これにより税引前中間純利益は1,186百万円減少しております。なお、減損損失は当社の遊休の土地に関するものであります。また、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## (5) 有価証券関係

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
当中間期 (平成17年9月30日現在)			
子会社株式	25,513 百万円	54,825 百万円	29,311 百万円
関連会社株式	10,009 百万円	23,838 百万円	13,828 百万円
前中間期 (平成16年9月30日現在)			
子会社株式	— 百万円	— 百万円	— 百万円
関連会社株式	14,002 百万円	44,721 百万円	30,719 百万円
前 期 (平成17年3月31日現在)			
子会社株式	25,513 百万円	50,598 百万円	25,084 百万円
関連会社株式	10,009 百万円	24,581 百万円	14,572 百万円



## (6) リース取引関係

項 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 中 間 期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,883</td> <td style="text-align: right;">23,015</td> <td style="text-align: right;">20,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,903</td> <td style="text-align: right;">23,034</td> <td style="text-align: right;">20,869</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	器具及び備品	43,883	23,015	20,867	その他	20	18	1	合 計	43,903	23,034	20,869	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,095</td> <td style="text-align: right;">25,267</td> <td style="text-align: right;">15,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,163</td> <td style="text-align: right;">25,325</td> <td style="text-align: right;">15,838</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	器具及び備品	41,095	25,267	15,827	その他	68	57	10	合 計	41,163	25,325	15,838	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,493</td> <td style="text-align: right;">31,293</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,561</td> <td style="text-align: right;">31,357</td> <td style="text-align: right;">17,203</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	器具及び備品	48,493	31,293	17,199	その他	68	64	4	合 計	48,561	31,357	17,203
		取 得 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																															
	器具及び備品	43,883	23,015	20,867																																															
	その他	20	18	1																																															
	合 計	43,903	23,034	20,869																																															
		取 得 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																															
	器具及び備品	41,095	25,267	15,827																																															
	その他	68	57	10																																															
	合 計	41,163	25,325	15,838																																															
	取 得 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																
器具及び備品	48,493	31,293	17,199																																																
その他	68	64	4																																																
合 計	48,561	31,357	17,203																																																
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 4,321百万円	1年内 4,172百万円	1年内 4,199百万円																																																	
1年超 23,908百万円	1年超 17,866百万円	1年超 19,827百万円																																																	
合 計 28,230百万円	合 計 22,039百万円	合 計 24,027百万円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 2,834百万円	支払リース料 2,474百万円	支払リース料 5,787百万円																																																	
減価償却費相当額 3,155百万円	減価償却費相当額 2,394百万円	減価償却費相当額 5,480百万円																																																	
支払利息相当額 449百万円	支払利息相当額 225百万円	支払利息相当額 498百万円																																																	
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																																	
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																	
(2) オペレーティング・リース取引	①未経過リース料	①未経過リース料	①未経過リース料																																																
	1年内 3,193百万円	1年内 2,189百万円	1年内 2,976百万円																																																
	1年超 16,117百万円	1年超 7,300百万円	1年超 17,479百万円																																																
	合 計 19,310百万円	合 計 9,490百万円	合 計 20,455百万円																																																